

# 第 99 期 決 算 公 告

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日



# 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 現 在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,182,504	流動負債	5,889,913
現金・預金	2,165,692	信用取引負債	915,344
預託金	4,765,944	信用取引借入金	886,618
約定見返勘定	302,527	信用取引貸証券受入金	28,726
信用取引資産	897,663	預り金	4,731,675
信用取引貸付金	867,088	受入保証金	74,818
信用取引借証券担保金	30,575	前受金	7,506
短期差入保証金	3,000	未払金	124,832
前払金	11,915	リース債務	677
未収入金	11,380	未払法人税等	18,048
未収収益	25,696	賞与引当金	15,940
その他の流動資産	69	その他の流動負債	1,071
貸倒引当金	△ 1,387	固定負債	119,182
固定資産	320,884	リース債務	2,031
(有形固定資産)	( 102,875 )	繰延税金負債	13,785
建物	76,732	退職給付引当金	67,032
器具・備品	23,732	資産除去債務	33,405
リース資産	2,411	その他の固定負債	2,928
(無形固定資産)	( 8,864 )	特別法上の準備金	19,606
ソフトウェア	8,864	金融商品取引責任準備金	19,606
(投資その他の資産)	( 209,144 )	負債合計	6,028,703
投資有価証券	104,394	純資産の部	
出資金	1,526	株主資本	2,443,138
長期貸付金	2,606	資本金	3,000,000
長期差入保証金	75,224	利益剰余金	△ 556,861
その他の固定資産	26,685	利益準備金	125,000
貸倒引当金	△ 1,292	その他利益剰余金	△ 681,861
		別途積立金	44,022
		繰越利益剰余金	△ 725,883
		評価・換算差額等	31,546
		その他有価証券評価差額金	31,546
資産合計	8,503,388	純資産合計	2,474,685
		負債・純資産合計	8,503,388

# 損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	1,567,723
受入手数料	1,186,240
トレーディング損益	370,928
金融収益	10,555
金融費用	6,148
純営業収益	1,561,575
販売費・一般管理費	1,872,675
営業損失(△)	△ 311,100
営業外収益	15,108
受取配当金	1,899
その他	13,208
営業外費用	14,055
その他	14,055
経常損失(△)	△ 310,047
特別利益	26,398
固定資産処分益	26,398
税引前当期純損失(△)	△ 283,648
法人税、住民税及び事業税	5,064
法人税等調整額	-
当期純損失(△)	△ 288,712

## 株主資本等変動計算書

〔 2023 年 4 月 1 日 から  
2024 年 3 月 31 日 まで 〕

( 単位 : 千円 )

	株 主 資 本						評価・換算	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	差 額 等	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	3,000,000	125,000	44,022	△ 437,170	△ 268,148	2,731,851	30,660	2,762,512
事業年度中の変動額								
当 期 純 損 失				△ 288,712	△ 288,712	△ 288,712		△ 288,712
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							885	885
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 288,712	△ 288,712	△ 288,712	885	△ 287,827
当 期 末 残 高	3,000,000	125,000	44,022	△ 725,883	△ 556,861	2,443,138	31,546	2,474,685

## 「個別注記表」

### 1. 重要な会計方針に係る注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末における退職給付債務の見込み額(自己都合により退職する場合の期末要支給相当額)を計上しております。

##### 金融商品取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

委託手数料を含む受入手料は、主に顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を充足した時に認識され、約定日等に履行義務が充足されるため、その一時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 63,054 千円
- (2) 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
- ① 差し入れている有価証券
- ・ 信用取引貸証券 31,527 千円
  - ・ 信用取引借入金の本担保証券 862,675 千円
  - ・ 差入保証金代用有価証券 395,892 千円
- ② 差し入れを受けている有価証券
- ・ 信用取引貸付金の本担保証券 862,675 千円
  - ・ 信用取引借証券 31,527 千円
  - ・ 受入保証金代用有価証券 798,596 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- 短期金銭債権 1,234,609千円
  - 短期金銭債務 16,355千円
  - 長期金銭債務 2,031千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- 営業収益 12,394 千円
- 金融費用 1,237 千円
- 販売費・一般管理費 418,860 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- 普通株式 22,151,516 株

- (2) 剰余金の配当に関する事項
- 該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金等を中心に行い、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。投資有価証券は株式であり、毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 26,447 千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 その他有価証券	77,947	77,947	-

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引貸付金、信用取引借入金、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 北洋銀行	100%(被所有)	預金取引、 資金調達、 金融商品仲 介業務等	資金の借入	4,000,000	—	—
				資金の返済	4,000,000	—	—
				利息の支出 (注1)	1,237		
				人件費の支払 (注2)	256,104	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率は、期間に応じた市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	111円71銭
(2) 1株当たり当期純損失	13円3銭